

### 3 まとめ

新型コロナウイルスの対応は長期化が予想され、収束と再流行を繰り返していくものと思われる。学校にあっては、感染予防に配慮しながら運営していくとともに、感染拡大による臨時休業も想定していかなければならない。これからの学校は、従来通りの教育活動を進めていくことは難しく、新たな学校教育の在り方を確立していかなければならない。全国連合小学校長会においても新型コロナウイルス対応自体を研究対象とし、コロナ禍の課題と解決策の共有に向け、危機管理の視点で研究を推進している。

#### 調査Ⅰ 県民の信託に應える小学校教育の在り方や学校評価の在り方に関する課題

今回、全連小の調査項目に追加された「新型コロナウイルス感染防止など危機管理の徹底」を新たに加えたため、令和元年度と比較して他のどの項目も数値が下がっているが、「教員の多忙化解消のための校務改善への取組」や「学校の組織的運営の推進」については50%前後の校長が重視している。また、昨年同様、授業改善と合わせて特別支援教育・インクルーシブ教育、いじめや不登校の問題を課題としてとらえている校長が多い。

学校教育における教育活動の質の向上を図るため、学校評価は「カリキュラム・マネジメント」の側面の一つとして、その重要性は多くの校長に認識されている。しかしながら、教育活動を適切な数値目標に表しにくいことや、検証方法の確立が困難であるという意識もうかがえる。多面的、複合的に学校評価を行い、教育課程の改善を図る一連のPDCAサイクルを確立することが、今後とも重要である。

#### 調査Ⅱ 教員の資質能力の向上と子どもと向き合う環境づくりに関する課題

近年の教員の大量退職、大量採用等の影響により教員の経験年数の均衡が顕著に崩れ始め、若手教員への知識・技能の伝承がスムーズに進まない状況があり、教員の資質能力の向上は最重要課題である。

「教材研究や研修に使える時間の確保」が昨年に続き、全国とともに最も高い数値を示したことは、多忙な学校現場での教材研究や研修に使える時間の確保が依然として難しいことを示しており、教員加配を強く要望する意見も多い。令和2年度は新型コロナウイルス感染予防のため研修の機会が減っており、それを学校内の研修で補うことも必要である。OJTの推進や新たな教育課題解決のための校内研究組織、研修体系の確立や研修制度の改善など、研修の在り方そのものについて改善や充実を図る必要がある。

文部科学省は、令和2年度をめどに小学5・6年で教科担任制を本格導入するため、教員確保策を具体化するべきであると提言している。新学習指導要領の完全実施に当たり、少人数指導・専科教員等の加配教員の人的配置を重要と考える意見が急増している。また、特別な配慮と支援を必要とする児童が増加している中で、担任の負担は大きく、児童一人一人に向き合う環境をつくり、更なる教育効果を上げるためには、少人数指導などの加配や学級編制基準の引き下げなど、人的な措置が最も期待されている。本県独自の少人数教育によるきめ細かな指導の推進は、一定の成果が見られるが、校長として、業務改善を進め、教職員のゆとりを生み出す努力を続けつつ、学校の教育条件・教育環境の整備のための人的措置を求めていく必要性を感じる。

### 調査Ⅲ 少人数学級の推進、外国語科・外国語活動や特別の教科道徳への対応等、新たな教育改革・教育施策に関する諸課題

新学習指導要領完全実施に向けて、新たな教育改革・教育施策として特に、「主体的・対話的で深い学び」の視点から学びの質や深まりを重視するための授業改善が重要視され、学校教育の核としてとらえられている。また、特別支援教育の対象となる児童の数は増加傾向にあり、インクルーシブ教育システムの理念を踏まえ、児童の十分な学びを確保し、一人一人の児童の障害の状態や発達に段階に応じた指導を一層充実させていく必要がある。専門的な指導力の向上や、通常学級における支援の必要な児童への多様な対応とそれに伴う教員の配置も大きな課題である。

「ICTを活用した教育・プログラミング教育の推進」の数値が急増している。新学習指導要領におけるプログラミング教育の導入や「GIGAスクール構想」への対応、さらには「ポストコロナ」時代の対面指導とオンライン教育のよさを生かしたハイブリッド化した協働的な学びといった新しい授業への可能性を意識したものであろう。また、本県では、「特別の教科道徳の充実」や「外国語科・外国語活動の推進」については、先行実施されたことで実践が積み重ねられたことや、見通しが持てる状況になってきたことが推測される。

新型コロナウイルスの感染拡大など先行きが不透明で「予測困難な時代」に、学校を取り巻く環境は複雑化・多様化し、学校に求められる役割は拡大する一方である。昨年引き続き「教員の多忙化解消」、新学習指導要領や様々な課題に対応できる「教員の指導力向上」は大きな課題である。大量退職の時期を迎え様々な課題に対応していくためには、抜本的な教員定数見直しや研修の充実は、今後ますます重要視されていくべきであろう。

### 調査Ⅳ 教育課程の編成や学習評価の改善に関する課題

校長として、教育課程の編成は最重要課題の一つであり、社会の変化に即応した新しい特色ある教育課程を編成しなければならない。新学習指導要領の完全実施を迎え、教育課程の編成に向けた重点課題として「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて創意工夫しながら取組を進めていることが分かる。また、「見通しを立てたり、振り返ったりする学習活動」は、児童が学ぶことに興味・関心を持つことや、見通しを持って粘り強く取り組むこと、自己の学習を振り返り次につなげることが、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて効果的であると考えられる。

また、本県ではふるさとへの理解を深め、愛着を持ち、継承発展しようとする心を育てる「ふるさと教育」の推進が図られているところである。全国と比べると、「家庭や地域社会との連携及び学校相互の連携や交流」が、ある程度実現できていることが分かる。

「情報教育の充実、コンピュータ等や教材・教具の活用」について、課題と考える校長が急増しており、上記でも示したように、コロナ禍におけるオンライン授業の必要性や情報の共有化、「GIGAスクール構想」への対応等の要因が背景にあると考えられる。

### 調査Ⅴ 校長の職能に関する課題

急激な社会変化や新学習指導要領完全実施、さらには自然災害や新型コロナウイルス感染対策が加わり、それに対応する特色ある教育課程の編成や安全管理・危機管理に、どの学校も直面している実情が推察される。

「特別支援・学校不適応児童への対応」を課題と考える校長の割合は、昨年と比べれば減少したが、全国と比べればかなり高く、特別な支援を必要とする児童数が急増している中で、約半数の校長が特別支援教育を喫緊の課題としてとらえていることがうかがえる。

学校における「危機意識・危機管理」を考える上で、「いじめ、不登校、学習不適応等生徒指導上の問題」に課題意識を持っている校長が圧倒的に多い。いじめ問題や不登校問題は、今や社会問題の一つに挙げられる。「福井県不登校対策指針」は平成30年10月に改定され、意識調査をもとにPDCAサイクルを回し、「魅力ある学校づくり」の視点に立って全教職員で教育実践を見直すことが求められている。また、平成31年1月に改定された「福井県いじめ防止基本方針」では、特別な配慮が必要な児童生徒に対する特性を踏まえた適切な支援や、情報共有と組織的な対応が求められている。

調査結果から、授業や学校行事を見直し、魅力ある学校づくりを推進しながら、教職員やスクールカウンセラー等がチームを組んで対応する体制が、各学校で充実していることが推測される。また、「保護者への対応」や「防火、防災、非常災害時の対応」「教職員の心身の健康管理」が前年度より高くなっている。近年全国で毎年のように自然災害が頻発することや、新型コロナウイルス感染対策を徹底する中で児童や保護者の不安やストレスへの対応が課題になっていること、さらに、その対応で教職員が疲弊していることにも、多くの校長が課題としていることがうかがえる。

教職員の意識改革を図る手立てとしては、新学習指導要領の完全実施の年でもあり、それに向けた取組を強化しようとする校長の考えが表れている。

## 調査Ⅵ 特別支援教育の推進に関する課題

本県では、特別な教育的支援を必要とする児童への取組が、すべての項目で増加傾向にある。

発達障害を含めた障害のある児童一人一人の、障害の状態や教育的ニーズなどに応じて個別に対応できる人的配置が強く求められている。特別な教育的支援を必要とする場合、通常の学級で担任にかかる負担は年々増加している。しかしながら、福井県は全国と比べると、通常の学級で担任が特別な教育的支援をしていると考えている校長の割合が約2割も低い。これは、校長のリーダーシップのもと、学級担任の専門性を高める研修や、チームで対応する学校体制づくりが進み、組織的な取組が重視されているからであると推測される。特別支援教育センターや特別支援学校などによる巡回相談など、関係諸機関の存在も大きいと思われる。本県では、丁寧な教育的配慮を必要とする特別支援教育に対し、関係機関の協力や環境整備などが徐々に進んできていることがうかがえる。

全国的な傾向として、ここ数年「指導補助員、特別支援教育支援員、介助員、学生支援員等の配置」を課題とする割合が最も高く、人的配置の必要性が高まっている。また、「特別支援教育コーディネーターの専任化（加配教員の配置）」や「特別支援学校教諭免許状を所有している専門の知識を持った教員の配置」など、専門的な指導を行うことが可能な人的配置に対するニーズが高まっている。

## 調査Ⅶ 児童の問題行動等に対する生徒指導推進上の課題

教員の生徒指導力について、依然として指導力不足と児童理解力不足が大きな課題となっている。特に全国では「児童を多面的・総合的に理解しようとする児童理解力不足」を課題とす

る校長が多く、教員の大量退職に伴う若手教員の増加や経験不足によるものと考えられる。本県では全国ほど高い数値ではないが、3年連続50%前後の校長が課題と考えており、児童を多面的に理解する姿勢を身に付け、時間をかけて粘り強く生徒指導に当たれる教職員を育成するためにも、充実した研修の場を校内外で設定して実施していかねばならない。

生徒指導力向上のための校長の取組として、教職員間の情報共有と共通認識を重視し、学校が組織として対応できる体制を常に整えておくことで、生徒指導力の向上を図ろうとしていることがうかがえる。また、児童が互いに認め合う信頼関係のある学級・学年集団づくりを重視して教員の指導力向上を図っている。全国と比較すると、福井県は自尊感情を高める指導や心の教育を重視し、児童同士のよりよい人間関係を構築し、温かい学級をつくる取組に力を入れている学校が多い。児童の問題行動等の未然防止のために、互いに認め合いながら、共に生きる（学ぶ・生活する）居心地のよい学校風土を築くことは言うまでも無いが、問題が生じた場合は、真摯に当事者の話に耳を傾け児童理解に努め、問題解決に向けて保護者や他機関とも連携しながら組織的に対応していく必要性は更に高まると思われる。

多くの学校において、いじめや不登校の未然防止のため、全教職員が共通理解を図りながら、専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を積極的に活用し、組織的な対応に努めている。特に令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染者や濃厚接触者に対する誹謗中傷や差別・偏見が全国的に問題となっており、保護者・地域への啓発やネットいじめへの対策など、人権意識の向上を図ることが重要である。

文部科学省の「2019年度問題行動・不登校調査」によれば、小中学生のいじめや不登校は、全国で過去最多となっており、特に、県内小中高の不登校も3年連続で千人を超え、その内小学校の不登校数は226人と前年度より31人増加している。新型コロナウイルス感染予防のための一斉休業や生活様式の変化など、児童に与える影響についても検証する必要がある。

## 調査Ⅷ 新型コロナウイルス感染など非常事態に対応するための校長の役割

新型コロナウイルスの対応は長期化が予想され、収束と再流行を繰り返していくものと思われる。このような状況の中、児童の学習保障、心身のケア、感染防止のための新しい生活様式に対応した教育の在り方等、学校現場には課題が山積している。学校の最優先事項は、児童及び教職員の生命と安全を守ることである。学校にあっては、感染予防に配慮しながら運営していくとともに、感染拡大による臨時休業も想定していかなければならない。新たな学校教育の在り方を確立していく校長の創造力とリーダーシップが求められるところである。

学校行事や異学年交流、地域人材などの活用を通していろいろな体験をすることは、児童の学びや成長にとって大変重要である。一斉休業等で失った授業時数の確保に迫られる中で、感染症への対策を進めながら学校行事などの実施の是非を判断しなければならず、苦悩する教員の姿がうかがえる。学校での新しい生活様式の指導が、教職員の多忙化にもつながっている。さらに、オンライン学習などICTを活用した指導の準備・実施についても、国の「GIGAスクール構想」が前倒しになる中、教員や保護者のスキル向上や家庭によるICT環境の格差など、課題は大きい。

## 調査Ⅸ 今日的な課題に即応した学校づくりに関する課題

福井県教育委員会は、令和2年3月「第3期福井県教育振興基本計画」において、重点施策

の一つとして「教職員が輝く」働き方改革の推進をその土台として位置付け、2019年に策定された「福井県学校業務改善方針」に基づく取組の推進（勤務時間管理の徹底，業務の適正化・効率化，教職員の健康管理），運動部活動の在り方に関する検討を促進，教員研修や学校への調査等の見直し（通信型研修等への移行等），優れた教職員の確保（教職の魅力発信，教員採用試験等の見直し等）などを具体的な取組として掲げている。教員の「仕事の質・教育の質・人生の質」を上げるために，効果的な校務改善の工夫が具体的に展開されることが期待される。そのためには，校長がリーダーシップを発揮して，教育課程や学校業務の見直しなどの確かなマネジメントを行い，教職員の勤務時間を正確に把握しながら，教職員自身が働き方に関する意識を改革していくことが重要である。

教員の大量退職・大量採用に伴う若手教員の増加に加え，中堅教員の層の薄さが相まって，円滑な学校運営や指導理念・指導技術を含めた実践的指導力の継承が大きな課題となっている。学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ，学力向上はもとより児童に様々な力を身に付けさせるために，一人一人の教員の資質能力の向上は喫緊の課題である。「先輩教員等の日常の仕事や助言から学ぶ」といった無計画な学びではなく，管理職が直接指導助言や支援を心がけるとともに，意図的に学び合いの場を設定したりOJTや教員相互の学び合いなど同僚性や協働意識を生かしたりしながら教員の力量形成を図ろうとしている実態が浮かび上がる。福井の風土に根付いた優れた教育文化や先輩教員が習得している高い指導技術や実践力を今後どのように継承していくのかが喫緊の課題である。